

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	防災教育推進事業			事業番号	13-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	高梨 芳房	危機管理課	高梨 芳房	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち		
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり		
		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる		
		施策	13	みんなで取り組む地域防災力の強化		
予算事業名	自主防災活動育成事業					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—	
関連法令等	災害対策基本法、大規模地震対策特措法 ほか					
国・県の計画等	防災基本計画、県地域防災計画 ほか			計画期間		
関連個別計画	市地域防災計画			計画期間		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下型地震緊急対策区域にそれぞれ指定されており、これらの地震が発生した場合、市域に甚大な被害が発生するおそれがある。過去の震災の教訓からも災害応急・復旧対策においては、地域の防災活動が重要であり、地域防災力を向上するための取組を推進する必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	災害時に自らの身を自らで守れるよう子どもの防災力を育むとともに、男女双方の視点を取り入れた防災活動が行えるよう女性を対象とした防災研修会等の開催を行う。					
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、児童・生徒					
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 各地域で女性を対象とした防災セミナーを実施します。 小中学生を対象に年間を通じた子ども防災教室を実施します。 総合防災ガイドブックの普及啓発に向けた活動を推進します。 					
事業行程	項目	年度				
		28年度	29年度			
	防災セミナー	継続実施	継続実施			
	子ども防災教室	継続実施	継続実施			
総合防災ガイドブック	普及啓発	普及啓発				
目 標	【指標名】	【現状】	年度			
			28年度	29年度		
	防災セミナーの開催数	2回	3回	4回		



事業実施 (Do) へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	自主防災会や各種団体等が主催する防災訓練において、資機材取扱訓練や消火訓練等の実技訓練と併せて防災講話を行うことで、より効果的な訓練を行う。また、学校等の防災訓練や市政出前ミーティング等を活用し、より効果的に参加者のさらなる増員を図る。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	防災セミナー	継続実施	
	子ども防災教室	継続実施	
	総合防災ガイドブック	普及啓発	
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災会、学校、女性団体、事業所等に防災教育を延べ43回行った。 ・市内各所で震災記録写真展を開催した。 ・企業研修や公民館まつりに合わせて防災資機材等の展示会を開催した。 		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	防災セミナーの開催数	2回	3回
			29年度

年度		28年度 実績				29年度 実績				
事業費合計 (a)		0	千円			0	千円			
内訳	国県支出金 ①	0	千円			0	千円			
	地方債 ②	0	千円			0	千円			
	その他特財 ③	0	千円			0	千円			
	一般財源 (a)-①-②-③	0	千円			0	千円			
国県支出金の内容										
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
		その他								
人件費	正規職員	0.03	人	260	千円		人		千円	
	その他の職員	0.01	人	24	千円		人		千円	
	人件費合計 (b)	0.04	人	284	千円		人		千円	
トータルコスト (a)+(b)		284	千円							
単位当たりコスト	対象数	市民				単位				
	定義					単位				
	対象数	101,635	人							
	総事業費 / 対象数	3	円							

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	東海地震、首都直下地震、南海トラフ巨大地震の切迫性が指摘されながら、市民レベルで防災対策が推進されるよう児童・生徒、女性を対象にした防災教育を実施した。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	東日本大震災を契機に防災教育への関心が高まっており、全国的に地域防災力向上の取組として事業展開されている。先進市の取組なども参考に防災教育の質的向上を図っていく。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	大規模災害がいつ発生しても即時に防災行動がとることが出来るよう防災教育を実施する。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	防災訓練マニュアルにおいて、自ら実践できるようなメニューを盛り込むことで、自発的な防災教育を促した。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	<p>今後は、保育園、幼稚園、福祉施設にも防災教育を働きかけて行く必要がある。</p>
次年度取組方針		消防署の協力を得て、小・中学校の避難訓練に合わせて、防災教育を実施する。		
所管部長による総評		<p>防災教育の目的は「自らの命は自らで守る」ことの自己責任の明確化であり、子どもの頃から教育することが重要と考えている。したがって、今後も、防災教育の充実・強化を図るため、各小中学校や保育園、幼稚園とも連携を図り、あらゆる機会を捉えて、防災教育の推進に努める必要がある。</p>		